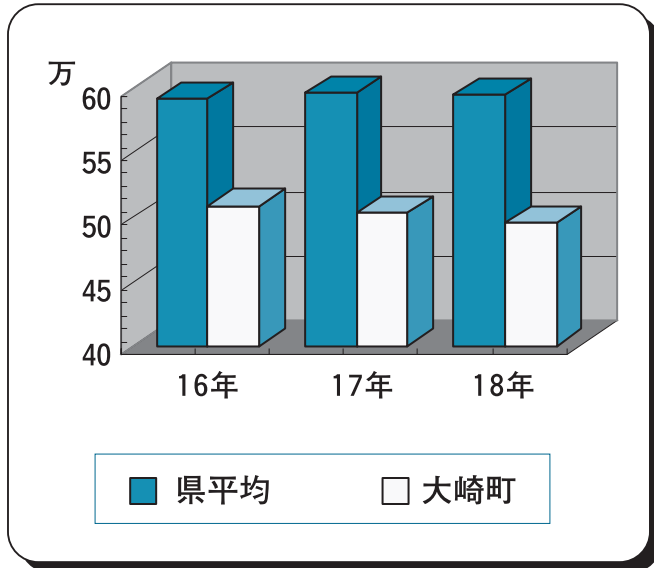


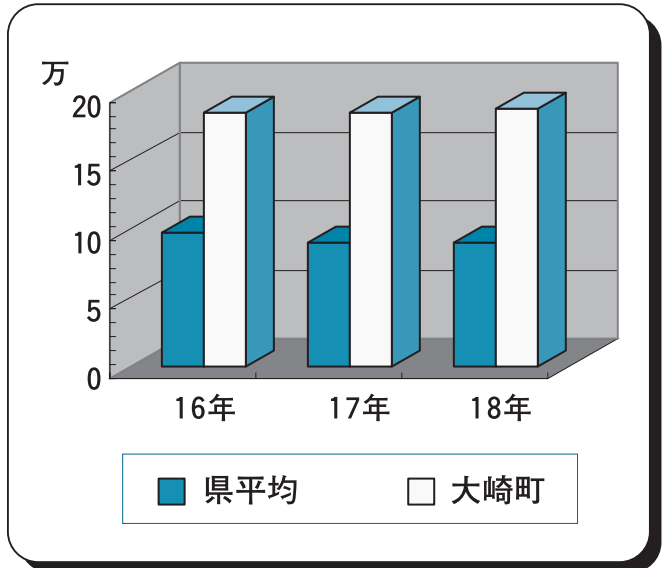
平成18年度末 地方債

地方債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備にあたり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。



1人あたりの地方債(借入金)残高

18年度末
49万7584円



1人あたりの積立金(貯金)残高

18年度末
18万1060円

区分	H 16	H 17	H 18	県平均 (H18)	県内順位 (町村順位)
財政力指数 (3カ年平均)	0.29	0.3	0.32	0.3	県町村 19位 7位
経常収支比率	88.6	89.5	89.3	94.8	県町村 6位 3位
実質公債費比率	—	11.3	11.3	16.9	県町村 3位 1位
起債制限比率 (3カ年平均)	10.7	9.7	9.6	13.3	県町村 6位 5位

(県内順位、町村順位とも財政運営健全度の高いほうからの順位です。)

ことばの意味

- ・財政力指数 自治体独自で確保できる収入の割合
- ・経常収支比率 人件費、扶助費、公債費等経常経費に支出される割合
- ・実質公債比率 用途が特定されていない財源の中で借入金返済にあてる割合
- ・起債制限比率 公債費増大の歯止め措置。20%以上で地方債の発行が制限される。

※ データは広報おおさき・鹿児島県市町村情報・鹿児島県統計資料に一部加筆

上のグラフは、平成16年度から平成18年度にかけての積立金(貯金)と、地方債(借入金)の残高を住民一人あたりに換算し、県内自治体平均との比較を表しました。積立金残高は県平均の約2倍、地方債残高は若干ではありますが県平均よりも少ないことがうかがえます。

左の表は本町の財政状況を示す主な4つの指標です。県内で見るとかなり健全な財政運営を行なっていますが、今後さらなる自主財源の確保と効率的な歳出が望まれます。